

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 日本人受け入れへ特別便＝コロナ後初、タイ到着

多数の日本企業が進出するタイのバンコクに31日、新型コロナウイルスの感染拡大後初めて、タイ国籍を持たない人の搭乗を認めた日本発の特別便が到着した。特別便は8月は週1回運航。タイ政府は感染の第2波を招かないよう慎重を期しつつ、企業関係者を中心とした日本人の受け入れを徐々に進める方針だ。タイ政府は外国人の入国を一部を除き原則禁止していたが、国内の感染状況が落ち着いたのを受け、規制緩和に動いている。特別便に搭乗できるのはタイの労働許可証の所持者とその家族、留学生らで、到着後2週間の隔離を義務付けられる。第1便には約120人の日本人が搭乗した。タイには企業関係者ら多くの日本人が渡航を希望しており、8月7日の第2便も満席。シントン駐日タイ大使は取材に「外国人向け隔離施設が十分でなく、便数を増やせないのが現状だ」と述べた。

2. 北部の衣料工場、全従業員 700 人超を解雇

マレーシア系のタイの衣料メーカー、ボディー・ファッション(タイランド)は7月31日、北部ナコンサワン県にある工場の700人以上の全従業員を解雇した。同社は、新型コロナウイルス感染症流行の影響を理由にして5月2日から7月30日まで工場の操業を停止すると発表していた。従業員が7月31日に入社したところ、工場は閉鎖されており全従業員の解雇を通知する張り紙があった。会社側は、4月1日の従業員の職場放棄で損害を受けており、法律に基づき解雇する権利があると主張している。解雇された従業員は、同県労働事務所に事前通告なしの解雇に対する補償を要請した。労働省労働者保護・福祉局のアピンヤ局長は、職員に職探しなどの支援を指示したという。工場の操業停止の期間中、従業員は、社会保障法(SSA)に基づき社会保障基金(SSF)から賃金の62%が支払われていた。地元各紙によると、スイス拠点の下着大手トリンプは1日声明を出し、ボディー・ファッション(タイランド)は2016年1月にマレーシアの実業家に売却しており、ナコンサワン県の工場の従業員解雇には関与していないと表明した。一方、東北部ブリラム県ラムプライマット郡のハンドバッグ工場では、300人以上の従業員が1日、賃金を元の水準に戻すことを求めて集会を開いた。工場を経営する会社が今年初め、新型コロナウイルス感染症流行の影響を理由にして、従業員に3カ月間、日給を320バーツ(約1,100円)から198バーツに引き下げることがを要請し、従業員側が受け入れた。従業員側は、3カ月が過ぎたことから、受注状況にかかわらず、賃金を元に戻すよう要求している。

3. LCCノック・エアが経営破綻 コロナで航空3社目、事業は継続

タイの格安航空会社(LCC)ノック・エアラインズは7月30日、中央破産裁判所に会社更生手続きを申請した。同社とシンガポール同業との合弁会社が6月末に会社清算を発表したのに続き、親会社も経営破綻した。タイを拠点とする航空会社の破綻は3社目。同社は長年にわたり赤字が続いており、新型コロナウイルス感染症の流行による運航休止が追い打ちとなった。今後も事業は継続する予定で、破産法に基づいて再建を図る。ノック・エアの発表によると、7月30日に開いた臨時取締役会で会社更生手続きを申請することを承認し、中央破産裁判所に即日申請した。同裁判所は申請を受理する令状を発行し、10月27日に審理を開くことを決定した。申請が受理された場合、中央破産裁判所の管理下で破産法に基づいて再建を図る。新型コロナの影響を考慮した上で再建を進め、その間も旅客、貨物、宅配便のサービスを継続していくとしている。観光立国のタイでは、新型コロナ

の影響による渡航制限や旅行者の減少を受け、航空会社の経営破綻が相次いでいる。ノック・エアとシンガポールのLCCスクートの合弁会社ノックス・エアラインズは6月、事業停止と会社清算を発表した。5月には、タイ航空が経営破綻し、会社更生手続きを申請した。事業を続けながら破産法に基づいて再建を図る予定で、ノック・エアも同様の手続きを踏むことになると見込まれる。

4、マスクの輸出規制、生産過剰で見直しへ

タイ商務省国内通商局が2021年2月を期限として実施している衛生マスクの輸出規制が、見直されるもようだ。国内の生産量と輸入量の増加で供給過剰な上、国内通商局が予算不足を理由に買い取りを停止したため、事業者が困難に直面しているという。衛生マスクの工場は、新型コロナウイルスの流行前の9カ所から27カ所に増加し、日産量は120万枚から470万枚まで拡大。上半期(1~6月)の衛生マスクの輸入量も前年同期比52%増加し、布マスク生産に参入した企業も多い。オンライン上の衛生マスクの価格は政府が定める1枚2.5バーツ(約8.5円)を下回る2.4バーツとなっている。衛生マスク工場の情報筋によると、国内通商局は全ての衛生マスク工場に対し、予算がないことを理由に7月の買い取りを取りやめると通達。これまでも規定量買い取らないケースがあった上、買い取らないマスクの取り扱いについて言及していないという。多くの工場は国内通商局に対して、「製品・サービス価格に関する中央委員会」にマスクの価格統制と輸出規制の取りやめを提案するよう要請している。政府がマスクの取引規制を停止すると、民間企業同士の取引や輸出が活発化し、市場が正常化すると期待されている。国内通商局は、規制を取りやめでも保健省向けの1日当たり150万枚、内務省向けの100万枚、その他50万枚は工場と直接取引することで確保できると説明した。

◎ベトナム

1. 「第2波」直撃、死者5人に 二大都市でも感染者、医療崩壊も

新型コロナウイルス感染症の第2波が、ベトナムを襲っている。ベトナムでは7月25日まで約100日間にわたって市中感染ゼロが続いていたが、中部ダナン市で感染者が報告された。それ以後は隣接するクアンナム省と合わせて5人の死者が出るなど、感染が急速に広がっている。2日時点でも感染源(F0)が特定できていないなど不安要素も多く、国内の脆弱(ぜいじゃく)な医療体制を直撃する懸念も大きい。ベトナムでは7月31日午前5時半ごろ、国内428人目の新型コロナウイルスの感染者とされていたベトナム人男性(70)が死亡した。中部クアンナム省ホイアン市在住で、ダナン市内の病院で感染したとみられる。国内初の感染者の死亡事例となったが、保健省は、男性は複数の病気を抱え、主な死因は心不全だったと説明している。その後、8月2日午後5時までに合計5人の死亡が確認されている。地元紙によると、さらに16人が重症化しているという。

2. 韓国大使、企業専門家5千人の円滑な入国を要請

朴能運(パク・ノウワン)駐ベトナム韓国大使はグエン・スアン・フック首相と7月29日に会談し、韓国企業の専門家ら5000人がベトナム入国を待っているとして、円滑な入国に向けた配慮を要請した。フック首相は、韓国をはじめとする外国投資家向けに今後も事業環境を改善していくとして、前向きに対処する考えを伝えた。新型コロナウイルス感染拡大以降、入国した韓国企業の専門家らは約5500人。朴大使は、コロナ感染予防策に従いながら入国管理手続きや隔離規則を緩和するなど、両国が協力関係を強化する時だと主張した。これに対しフック首相は、両国は戦略パートナー同士だと強調した上で、政府が韓国を含む外国投資家に配慮し、事業環境を公平、透明でわかりやすいものにしていくと伝えた。

3. 越の衣料品の輸出、下半期は最大18%減か

国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)は、同国の2020年下半期(7~12月)の繊維・縫製品の輸出額は前年同期比14~18%減少するとの見通しを示した。20年通年の繊維・縫製品の輸出高は約16%減の327

億 5,000 万米ドル(約3兆 4,700 億円)になると予測する。新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)は、衣料品輸出の減少など、ベトナムの繊維産業に大きな打撃を与えた。多くの地場企業では、上半期(1~6月)でのスーツや高級シャツなど高価格帯製品の受注がほぼゼロだったという。下半期は輸出注文の減少分を補うため、国内市場の開拓が課題になる。また、生産コストの管理や品質の維持、生産体制を再編成することで、新型コロナによる影響を最小限にする必要がある。

4. 最低賃金引き上げ、見送る方針＝新型コロナの影響踏まえーベトナム政労使会議

ベトナムの政労使で構成する国家賃金評議会(議長・レ・バン・タイン労働・傷病軍人・社会事業省次官)は5日、2021年の最低賃金引き上げを見送る方針を賛成多数で決めた。賃金評議会は最低賃金引き上げの見送り案をめぐり、採決を行った。13人中9人が賛成票を投じ、引き上げを見送る方針が承認された。労働組合の中央組織であるベトナム労働総同盟(VGCL)は見送り案に同意せず、採決を棄権した。VGCLは当初、最低賃金に関して(1)21年7月1日から平均3.95%引き上げ(2)21年1月1日から平均2.5%引き上げの2案を提示。その後の協議などを経て、今後の新型コロナの感染状況や経済情勢を見通すのが困難なことから、現時点では最低賃金改定を議論せず、21年初めに改めて行うよう主張していた。賃金評議会は今回の方針を、グエン・スアン・フック首相に報告し、承認を求める。その際、VGCLの主張や採決に加わらなかったことなどを報告するとしている。首相の判断次第で、改めて協議する可能性もあるという。ベトナム商工会議所(VCCI)のホアン・クアン・フォン副会頭は、「企業は新型コロナで深刻な影響を受けており、最低賃金の引き上げに応じる余力がない。労働側が経営側に同意し、21年の最低賃金の引き上げが見送られることを期待する」などと語った。

◎カンボジア

1. 入国の保証金減額、投資家などの要件緩和も

カンボジア政府はこのほど、外国人の入国要件を緩和した。入国に際して求めるデポジット(保証金)を現行の3,000米ドル(約32万円)から2,000米ドルに減額する。また投資家やビジネスパーソンなどは、入国関連費用について勤務先企業の保証がある場合、保証金の納付などを免除する。勤務先企業が身元引受人として入国者を保証する場合、保証金の納付と、従来必要とされた、新型コロナウイルス感染症の治療をカバーする保険への加入義務を免除する。ただし、在外カンボジア大使館でのビザ(査証)申請で必要となる、カンボジア政府発行の支払い保証証明書(Validation certificate on payment guarantee)の取得が求められる。企業からの招致はあるが保証がない場合は、保証金2,000米ドルの納付のほか、新型コロナの治療をカバーする、20日間有効な保険への加入を求める。保険は地場損害保険大手のフォルテ・インシュアランスで購入する。保険料は90米ドル。ビザ申請には、政府発行の招致証明書(Validation certificate on invitation)が必要となる。企業からの保証の有無にかかわらず、出発前72時間以内に発行された、新型コロナに感染していないことを示す陰性証明と、カンボジアでの隔離中に滞在するホテルのオンライン予約確認書は、引き続き入国時に提出が求められる。支払い保証証明書と招致証明書はいずれも、勤務先企業がカンボジア政府のビジネス登録ウェブサイトで申請する必要がある。

◎マレーシア

1. 外国人労働者を3分野に限定 製造業含まれず、連盟は再考要請

マレーシア人的資源省が、新規受け入れを凍結している外国人労働者について、来年から建設、農業、プランテーションの3分野に限定し、雇用を認める方針を示したことを受け、実業界から反対の声が挙がっている。マレーシア製造業者連盟(FMM)は、国内経済の屋台骨である輸出産業に打撃を与えると主張し、政府に決定の再考を促す方針を示した。アワン・ハシム人的資源副大臣は7月29日、連邦議会下院の答弁で、「(将来的に)建設、農業、プランテーションの3分野のみに外国人労働者の雇用を認める」と発言。新型コロナウイルス感染症の

拡大で失業率が上昇する中、マレーシア人労働者の雇用を優先するためだ。同省は新型コロナの流行をきっかけに、今年末まで外国人労働者の新規雇用を全面凍結しており、凍結解除後の雇用を3分野に限定するという。FMMは7月30日、NNAに対し、「(アワン副大臣の発言に)衝撃を受けた」とコメント。関連業界と話し合いや詳細についての説明もなく突然発表されたと指摘した上で、国内経済に及ぼす影響について十分な検討がされておらず、「受け入れがたい」と述べた。

2. ゴム手袋ハルタルガ、4～6月期純利益2.3倍＝生産増強計画

ゴム手袋製造大手ハルタルガ・ホールディングスは4日、2021年4月期の第1四半期(20年4～6月)決算を発表した。純利益は前年同期の2.3倍の2億1972万リンギで、四半期ベースで過去最高益となった。売上高は前年同期比43.7%増の9億2009万リンギ。販売量の増加と平均販売価格の上昇が寄与した。ハルタルガは、新型コロナウイルスの世界的な流行を背景にゴム手袋需要は今後数年にわたり成長し続ける見込みだと指摘。生産能力の増強計画も進めており、長期的に事業見通しは明るいとの見方を示した。ハルタルガはスランゴール州セパンにある生産拠点「次世代総合ゴム手袋生産施設(NGC)」で、新たに整備した第6工場の生産ライン12本のうち8本をこれまでに稼働させた。残りの生産ラインも順次稼働させていく。第7工場も整備する計画で、22年3月までにグループ全体の年産能力を現在の390億枚から440億枚に引き上げる見込みだ。

◎インドネシア

1. コンサル企業、年末までに半数以上が廃業も

インドネシア・コンサルタント協会(Inkindo)は、年末まで新型コロナウイルスの流行が続けば、加盟するコンサルティング企業6,400社の半数以上が廃業に追い込まれる可能性があるかと予測している。新型コロナの国内流行が始まった3月からこれまでに、27%に当たる1,728社が廃業した。Inkindoのピーター・フランス会長によると、加盟企業1,461社を対象に実施した内部調査で、80%が資本や資金面の問題に直面していることが分かった。「コンサルティング企業の多くが中小零細企業のため、新型コロナの影響を受けて廃業を選択する傾向にある」と述べた。内部調査では、新型コロナの影響で50%超の減収となった企業が43%、25～50%の減収だった企業が20%という結果が出た。ピーター会長は「ジョコ・ウィドド大統領と関係省庁に調査結果を送付する」と話した。Inkindoの会計担当者のカシム・カシミン氏は「政府が実施している中小零細企業の債務返済を猶予する優遇策は、負担を将来に繰り延べるだけで、あまり助けにならない。運転資金の融資に対して金利を補助する優遇策を希望する」と述べた。

◎オーストラリア

1. コロナ禍でも増加、豪上半期の対中輸出

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大する中、今年上半期(1～6月)のオーストラリアから中国への輸出額が742億2,800万豪ドル(約5兆6,319億円)に上り、前年同期比で3.7%増加したことが分かった。輸出増は主に鉄鉱石によるもので、特に4～6月期の輸出額は過去最高の146億豪ドルを記録した。5日付地元各紙が伝えた。外務省のデータによると、前年同期と比較して、**牛肉や小麦、野菜、果物、石油精製製品、動物用飼料**などの中国向け輸出が増加。6月は全体の輸出額に占める中国向けの割合が48.8%と過去最高に達し、貿易黒字は82億豪ドルと30カ月連続の出超となった。ナショナル・オーストラリア銀行(NAB)のエコノミストのストリックランド氏は、鉄鉱石輸出の継続的な強さは「中国の積極的な景気刺激策によって支えられた」と指摘している。モリソン首相は、中国がこれまで以上にオーストラリアから輸入しているという事実は、両国間の経済関係が「相互に有益」であることを示していると強調した。一方で上半期の日本向けの輸出額は245億1,000万豪ドルと中国に次いで2位で、インド、マレーシア、香港など向けとともに輸出額は大幅に減少。

《一般情報》

《フィリピン》

1. 南部の交戦で9人死亡、軍と武装集団

フィリピン南部スルー諸島のホロ島パティクルで7月 31 日、フィリピン軍とイスラム過激派アブサヤフとみられる武装集団が交戦し、軍の兵士3人と武装集団側6人の計9人が死亡した。軍が1日、明らかにした。軍によると、島内を巡回中に武装集団が発砲してきた。アブサヤフは過激派組織「イスラム国」(IS)に忠誠を誓い、スルー諸島を拠点に身代金目的の誘拐を繰り返しており、軍が掃討作戦を進めている。

《インド》

1. 西部州首相、バッタ襲来で国に災害認定要請

インド西部ラジャスタン州のアショク・ゲロット州首相は、同州へのバッタの襲来について、モディ首相に「国家的災害」として認定するよう書面で要請した。ゲロット州首相は2日付の書面で、「バッタの襲来による州内の農家の損害は 100 億ルピー(約 141 億円)に上る可能性がある」と指摘。モディ首相に対して、「農家が作物の損失に関して補償を受けられるよう、この事態を国家的な災害であると宣言してほしい」との意向を伝えた。同州首相によると、ラジャスタン州では 67 万ヘクタール相当の農地がバッタによる被害を受けているという。インドではほかに、北部ハリヤナ州、中部マディヤプラデシュ州、北部ウッタルプラデシュ州などがバッタの大群による影響を受けている。

《パキスタン》

1. 伝統の犠牲祭が様変わり

イスラム圏で大巡礼の期間が終了し、祝祭「犠牲祭」が始まった。新型コロナウイルスの影響で今年は様変わりした。市民は神にささげるヒツジやヤギを市場で購入するのが伝統だが、パキスタンでは密集を避けるため市場の設置が規制され、訪れる客は少なかった。代わりにオンラインで購入したり、現金を寄付したりして済ます人が多くなったという。首都イスラマバードでは例年、住宅近接地に市場が設けられ、多くの人でにぎわう。今年は郊外に分散して設置されたが、感染を恐れる市民の足は遠のいたようだ。ヤギを売るモハメド・シャザさん(38)は「慈善団体への寄付に代える人が多い。ほとんど売れない」と嘆いた。一方、注目を集めたのが会員制交流サイト(SNS)などを通じ家畜を買い、家畜そのものや解体後の肉を自宅で受け取るサービスだ。市民は届けられた肉を親族や貧しい人らと分け合う。知人の紹介で初めて利用したという大学職員アドナン・ジャミルさん(37)は「感染リスクが下がり、とても便利」と話した。パキスタンでは5月下旬、ラマダン(断食月)明けの祝祭「イード」中に多くの市民が帰省するなどし、感染が拡大。これまで 27 万人超に感染が確認された。

《バングラデシュ》

1. ア開銀、リライアンス・バングラに2億ドル

アジア開発銀行(ADB)は7月 31 日、インドの複合企業(コングロマリット)リライアンス・グループ傘下のリライアンス・バングラデシュLNG&パワー(RBLPL)と2億米ドル(約210億円)の融資契約を締結したと発表した。RBLPLは、バングラデシュでガス複合火力発電所を建設する計画。発表によると、発電所の出力は 71 万 8,000kW。2億米ドルのうち、1億米ドルはADBが直接出資。残りの1億米ドルは国際協力機構(JICA)が出資しADBが管理する、アジアインフラパートナーシップ信託基金(LEAP)から拠出される。契約に署名したADBの幹部は、事業がバングラデシュの電力の需給ギャップの解消、さらには経済の発展につながることに期待感を示している。

以上